

荒川区 第2回区政改革懇談会
講演記録 「なぜ今『コミュニティ』なのか」
平成20年1月30日(水)
講師 名和田是彦氏

<講師の経歴>

名和田 是彦 氏

1955年山口県生まれ。

東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。
横浜市立大学、東京都立大学を経て、平成17年4月から法政大学法学部教授。専攻は、公共哲学、コミュニティ論。

1993年から1995年、アレクサンダー・フォン・フンボルト財団の給費留学生としてドイツ・ブレーメン市で住民参加に関する実態を研究、その後もしばしばドイツを訪れる。

横浜市を中心にコミュニティと住民参加の実態を研究するとともに、自らも市民活動団体「まちづくりフォーラム港南」の代表として、まちづくり活動を実践している。

第29次地方制度調査委員会委員、総務省コミュニティ研究会座長、横浜市地域福祉計画策定推進委員会委員、同市地域まちづくり推進委員会委員などを務める。

主な著書に『コミュニティの法理論』（創文社）など。

<講演記録>

はじめに

皆さんこんばんは。名和田でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

私の話を「よく分かる」と言う方と「よく分からない」と言う方がいる。「よく分からない」という方は、自治体職員であれば余り現場を経験されてないような方、あるいは都道府県の方などが多い。逆に、市民活動をやっている方などは「よく分かる」と言ってくれるように思う。自画自賛だが、たぶん皆さんならよく分かっていただけるのではないかと思う。

1. コミュニティとは何か

●日本における「コミュニティ」研究の経緯

一般的に、日本では社会学の分野で「コミュニティ」が研究されてきた。1969年、高度成長期の極点の時期に、国民生活審議会コミュニティ問題小委員会による報告書「コミュニティ～生活の場における人間性の回復～」という文書が^{かぶらや}鏑矢となって「コミュニティ」というカタカナ言葉が日本の生活の場に定着してきた。

●「コミュニティ(身近な地域社会)」がなぜ話題になるのか？

今日では、日常語として広く「コミュニティ」という言葉が定着し、ほとんど「身近な地域社会」という程度の意味で使われている。

しかし、「身近な地域社会」を理解するのはそう簡単でもない。そもそも、身近で分かりやすそうなものがなぜ政策上の課題として取り上げられてくるのか？

日本の場合、「身近な地域社会」という意味の「コミュニティ」は、町会・自治会と切っても切れない関係にある。「コミュニティ」というものが町会・自治会という民間地域組織によって担われているという事態は、アジア諸国には広く見られる。ところが、ヨーロッパにはこういったものはない。なぜなのか？

●明治の大合併と町会・自治会

最近、私は上のことを説明するために「地域的まとまり」という言葉を使っている。

これは、日本の合併の歴史と非常に関係がある。これを以下、非常に簡略化して説明する。

荒川区も以前は極めて農村的な景観の所であった。米作が行われていて、比較的近場に住んでいる人からなる自然集落がポツリポツリとあるという状態だったと思う。実は、自然集落のように人々が比較的まとまって暮らしている地域では、人々は助け合いながらコミュニティを運営し、コミュニティで生活をしていたと言える。これは洋の東西を問わず同じはずである。

しかしヨーロッパでは、次第に「近代国家」と言われる仕組みが生じた。近代国家は主として軍事、外交を担うものであり、身近な公共サービスのようなものを担うつもりはなかった。そこで、自然集落で人々が生活上の仕組みを相互に満たし合っているという実態を自分の手足に使うことにしたわけだ。これが地方自治体の始まりだ。

したがって、いわゆる「コミュニティ」というのは市町村であった。近代国家が自然的な集落をそのまま近代国家の末端として認めた、これが近代地方制度の始まりである。

ところが、日本の場合は最初からちょっと違っている。明治 22 年に市制町村制という日本で初めての近代的な地方制度が確立した。近代的な市町村とは、それにふさわしい力量を持たなければならないとされた。「近代的な力量を持った市町村」とは、具体的には小学校経営力である。これからの近代日本を担うためには、どんなに貧しい人でも必ず初級教育程度の知的能力を身につけ、近代日本を急速に工業化し伸ばしていく、というのが明治政府の意図であった。そのため明治 22 年前後に大規模な合併が全国的に行われ、日本の市町村は、元々の自然集落とは合致しない、やや大きなものとなった。

ここで覚えておいておきたいのは、近代の市町村として出来たこの「地域的まとまり」は、その下にいくつかの自然集落という地域的まとまりを常に持っていたということだ。

しかし合併されても、一番身近な地域的なまとまりは依然として生活上必要である。しかし、これはもはや市町村ではない。こういう場合にドイツでは、合併をした後でもその前の小さなまとまりに何らかの法制度的な手当てをする。「自治体内分権」という仕組みである。

ところが日本では、むしろ「早く新しい市町村の一体性を醸成しなければならないから昔のことは言うな」と、それまでの自然集落は制度上は全くないものとされた。では、これは必要なくなったのか？そうではない。必要があるのに制度上は何の手当てもしない。それでは困るというので、住民たちは制度上抹殺された身近な地域的まとまりを守るため、自ら地域組織をつくった。これが町会・自治会の始まりだと私は考える。

もう一つ覚えておいていただきたいのは、こうして明治の大合併のときにできた小さな町村は小学校区ということだ。

●昭和の大合併と連合町会・自治会

明治の大合併に続いて、高度成長期が始まる昭和 30 年前後に昭和の大合併があった。このときにも新時代の新しい能力を持った自治体にならなければならないということ

が唱えられた。具体的には中学校経営力である。高度経済成長を担う優秀な人材を大量に育てるというところに目標があった。この昭和の大合併においても、旧合併市町村には何の制度的な位置づけも与えられなかった。では、これまでの町村のまとまりは必要なくなったのかというと、やはりそうではなかった。旧町村の地域的まとまりを住民が守り育てるという対応をしたところが非常に多かった。これが連合町会・自治会の起源である。

しかも、明治の大合併のときに出来た町村というのは小学校区であり、それは昭和の大合併で否定されたものだから、連合町会・自治会のエリアは小学校区と一致することが多い。人口増加が急激だった都市部ではそうした痕跡をたどることはもはやできないが、地方都市などでは比較的一致している。

このように2回の大きな合併の波を経ることによって、身近な地域的なまとまりが民間に丸投げされたために、町会・自治会という最も身近なまとまりと、その上の連合町会・自治会というまとまりの二つのまとまりが、制度上は全く放置されながらも、住民自身がそれを担うことになっていったのだ。

このように考えると、日本ではコミュニティというものが町会・自治会と切っても切れない関係にあるということが理解できるし、多くの自治体が行うように、小学校区を単位としたコミュニティ政策というものが標準的な意味を持つことが理解できる。小学校区というのは、やはり日本の歴史の中から最もコミュニティのエリアとして具合がいいエリアなのだ。

この後、高度成長期を通じて都市化が進み、町会・自治会という重要なコミュニティの担い手が弱体化したが、依然としてコミュニティの必要性はあるため、1969年の高度成長期の極点の時期において、「コミュニティ」というものが政策的に再び重要視されるようになった。そして、先にふれた国民生活審議会の小委員会がこれを評価し、これをきっかけに各自治体においてコミュニティというものが政策上の課題として取り上げられるようになった。

ただ、70年代の自治体のコミュニティ政策と80年代のコミュニティ政策とではやはり違いがある。今日はそれを割愛して90年代以降に着眼したい。90年代以降というのは、バブル経済が崩壊して今日の日本の基本的な姿が現れてきた時期である。不況と財政危機の非常に重苦しい時代のなかで、コミュニティには新しい重たい課題が課せられている。その意味で、90年代以降はコミュニティはまたまた重要になってき

ている。

●コミュニティの機能

コミュニティ、つまり住民自らが育ててきた身近な地域的まとまりが重要であるというが、「コミュニティは一体どういうことをやっているから重要なんだ」ということを振り返っておきたい。

日常生活を振り返ってみれば、我々の地域社会の機能は大体お分かりいただけるのではないかと思う。私はコミュニティが果たしている機能には四つあると考えている。

①親睦と社会的承認

まずは「親睦と社会的承認」。これは組織立ってすることではなく、地域社会を支配している一種のムードのようなものである。例えば、道で地域の人に会うと挨拶をする。挨拶をしなくなっているところは問題だ。「こんにちは」「今日は寒いですね」などと言いあう。「今日は寒い」というのは五感を持っていればだれでも分かることなのに、我々はそれを言い合う。その意味とは？実は、ここで交換されているのは情報ではなくて、社会的承認を交換しているのだ。「今日は寒い」という事実を知りたいのではなくて「あなたをこの地域に住んでいる大事な人格として私は評価しますよ」ということを言っている。相手も「そうですね」と言って「私もあなたを認めています」というシグナルを送っている。こうやってみんなが安心して地域に暮らしているのだ。こういうものはごく自然な感情の発露であるから、いったん廃れてしまうと再現するのは非常に難しい。これが地域に安心して住めるという第1の条件である。

②地域の総意の表明

2番目が「地域の総意の表明」機能。地域全体を巻き込むような大きな事件が発生したときに、地域全体をまとめて一つの意味を対外的に表明していくという機能がある。

③身近で軽易な公共サービスの提供

3番目に、「身近で軽易な公共サービスの提供」機能。身近で軽易な公共サービスというのも時代によって変遷がある。高度成長期前は「道普請」といって道路の補修というような仕事は行政ではなく地域社会の仕事であった。地区内の清掃といったような仕事も、地域の仕事として今日でも行われている所がある。こういう機能は、税金の高いヨーロッパの福祉国家では行政の機能になる。日本の国民の税金負担は非常に

軽微なので行政が全部やるわけではない。「身近で軽易」ということを軽視してはいけない。ここがしっかりしているから行政はずいぶん楽になる。例えば、地域がしっかりと子どもを人格として尊重し守り育てていけば、虐待なんていうことは起こらず、児童相談所という行政機能も小さくて済むということになる。

④将来を見据えた計画・企画

それから4番目に、「計画・企画」機能。これはご自分の経験を見回してもあまりないと思われるかもしれない。例えば、横浜市では昭和30～40年代に人口がどっと移り住んだ団地が今は一挙に高齢化している。こういった局地的な変化を行政は見逃してしまうので地域で考えなければいけない。ドリームハイツという横浜市戸塚区にある団地は、その将来予測に危機感を感じ、老人福祉を中心に住民自らがいろいろなことをやっている事例である。

2. コミュニティとコミュニティ政策の現状

次に、90年代以降のバブル経済崩壊後の不況と財政危機の時代において、我々がコミュニティで何を考えなくてはならないかということについてお話をしたい。

●不況と経済危機

バブル経済の崩壊とは、不況により個人消費が減り、自治体は財政危機のために行政サービスが縮小していった、非常に大きな事態である。この二つは高度成長期と逆である。高度成長期には、個人所得が増え、また税収も増えたので行政サービスも増えた。このいわゆる右肩上がりの傾向とは逆になっている。今までの風景と逆の風景になっているということだ。

●「協働」

これを乗り切るために最近唱えられているのが「協働」という考え方だ。

「協働」という言葉の意味を知るために私が一番好んで用いるのは「自治基本条例」というものである。今、いろいろな自治体が制定をしていて一種の流行になっている。自治基本条例には、ほとんど判で押したように「参加と協働が基本理念である」ということがうたわれている。足立区の自治基本条例の定義規定を見てみよう。

「参画とは、『区民が政策の立案、実施、評価及び見直しの各段階に参加し、政策の

決定にかかわることをいう。』

これに対して、「協働とは、『区民及び区が、それぞれに果たすべき責務と役割を自覚しながら、対等の立場で相互に補完し、協力して取り組むことをいう。』

参加とは、区政の方針決定に関与すること。これに対して、決定された結果行わなければならない公共サービスを行政だけではできないから区民と連携してやろうというのが協働だ。「参加」は権利であり、「協働」は一種の責務である。「参加」は 1970 年代から自治体運営の基本理念としてあったが、「協働」が基本理念としてとらえられるようになったのは、おそらく 90 年代以降のことだ。

●1990 年代以降のコミュニティ政策の新展開「コミュニティ・プラットフォーム」

近年、自治体は様々な形で協働し、区民と連携しながら公共サービスの質と量を確保していく工夫が求められている。当然そのことはコミュニティにもかかわってくる。コミュニティを活性化することによって、行政の協働のパートナーとして一緒に公共サービスを確保し、今後の暮らしやすい自治体、地域を守っていくことが必要だ。

そのために、今、非常に多くの自治体がとっているコミュニティ政策のスタイルがある。

- a. まず自治体区域を小学校区（連合町会・自治会）程度のエリアごとに区分する。
- b. そこに地域福祉的課題を中心として取り組む住民組織（コミュニティ・プラットフォーム）を置く。

コミュニティ・プラットフォーム：住民組織を町会・自治会を中心に子ども会や老人会、地区社協、民児協などなど、多様な地域内の団体等で組織をし、コミュニティ全体の問題を考え、なおかつコミュニティが必要としている軽易な公共サービスを一緒に行うもの。

データベースがないのでよく分からないが私の感覚だと、このスタイルを 3 分の 1 ぐらいの自治体がやっているのではないかと思う。比較的早くからこの取り組みを始めたのは、宝塚市、北九州市、神戸市。新宿区では最近立ち上げているところである。実は、このスタイルを「自治体内分権」と呼んでいる。

●ヨーロッパとの比較とコミュニティの担い手不足

この自治体内分権というのは、典型的にはドイツなどで見られる。ドイツの自治体内分権というのは非常に政治的で、合併した町村を制度外に放置しないで、自治体内分権の一区域として認めて、そこに役所の出先を置き、選挙で委員を選び、決定権もある住民代表組織を設置するものだ。ヨーロッパでは、公共サービスを提供するのは行政の役割であるから、住民組織の役割は、行政が何をなすべきかに関する議決をすることだけだ。

これに対して、日本の場合は、一見ドイツの自治体内分権の仕組みによく似ているが、その住民組織は議決だけでなく、その結果を自らも執行するという面がある。ここがヨーロッパとずいぶん違うところなのだ。

このようにコミュニティは、地域の総意を役所に対して表明するという参加の機能だけではなくて、地域の人たちが切実に必要としている、しかし比較的軽易な公共サービスをみずから提供するという非常に重要な役割を持っているわけだが、実際にはどうだろうか。地域でそんなに賛同し、一緒に活動している人が多いとは余り思えないのではないだろうか。つまり、コミュニティが今非常に必要とされているにもかかわらず、担い手が不足しているということだ。

このことに関連して、最近、町会・自治会の加入率が低下をしている傾向にある。この理由は私もよく分からないので仮説だが、地域の中でごく自然に助け合わないとは実は自分が困るということ、ごく自然に分かる人が少し減ってきているのではないか。何かメリットがないと町会・自治会に入らないとか、楽しい経験をしないと地域で何かをしようという気持ちにならない人が増えてきている。特に現在40歳以下の人たち、いわゆる「新人類」と言われた人たちから少し下の世代に町会・自治会に入ってもらおうということが課題になっている。彼らには、上の年代が共有しているような地域社会の文化が共有されていないのだと思う。そのため、新しい世代に対応した新しいスタイルでコミュニティというものを運営していかないと、なかなか活性化しないのではないかと考えている。

その意味でも、町会・自治会を中心としながらも、地域で活動している新しい世代のいろいろな市民活動団体にも入ってもらって、地域の力を最大限に発揮できるような試みが求められているのではないだろうか。

3. 地域社会を元気にする取り組み

では、コミュニティの新しい担い手の取組として、横浜市の事例を紹介したい。

●横浜市という都市の特徴

まず横浜という都市の特殊性に少しふれたい。横浜といえば、なにせ高度成長期には年間 10 万人ずつ人口が増えたので、行政サービスが圧倒的に足りないという特徴があった。この負の遺産を横浜市はいまでも十分には克服できていない。したがって、横浜市は町会・自治会の加入率が 82%とかなり高い。また、町会・自治会では足りず、いわゆるテーマ型の団体が非常に盛んだ。これは自分で頑張らなければ行政の手が届かないからだ。では行政は何もしなかったかというところ、そうではない。なんとか工夫をして頑張ろうとしてきた。よく「横浜市の行政職員は優秀だ」と言われるが、それもこういうところに理由がある。「ないないづくし」の中で苦勞し、鍛えられている。つまり、横浜市はずいぶん昔から協働型の都市であったと言える。

●ヨコハマ市民まち普請事業

そんな横浜市ならではの取組がある。行政職員の発案による「ヨコハマ市民まち普請事業」という事業だ。「まち普請」という言葉は「道普請」を模したもので、市民が地域で合意形成をしながら一定のハード整備事業を提案する。そして、全部を業者に発注するのではなく、市民自らも労力提供をしている。また整備後の維持管理も住民の仕事だ。協働といってもすごいことを考えるものだと私は驚いた。

この事業は、第 1 次と第 2 次審査がある。公開の場でプレゼンテーションを行い、第 2 次コンテストまで通過すると、最高額で 500 万円の助成金が出され、基礎的などは業者に発注、デザイン的などは地元が労力提供をするという事業だ。私はこれに審査員としてかわり、はや 3 年になる。

1 年目の優良事例とされたのは、舞岡バス停前傾斜地という何の変哲もない傾斜地を花いっぱい展望台のある地域の庭園に変えるという提案だった。市民自らによるデザインとして「納豆タイルづくり」が提案された。四角い納豆の容器を型にしてタイルをつくり、絵を描いたものだ。展望台には、中学生が柵を作り歌を書いて絵を描いた。小中学生も参加しているわけだ。

この事業では、実施の母体が途中で町会・自治会に変わった。事業実施には地元の同意が必要なので、どうしても町会・自治会が前面に出てくる。はじめの提案グルー

ブも地域で地域福祉活動やハマロードサポーター（道の里親制度）にかかわる中で成長していった人たちで、十分地域に根付いたグループであったので、町会・自治会に容易にバトンを渡すことができた。それまでのコミュニティ活動の積み重ねがあっただけで、はじめてこういう提案が短期間のうちにできたのだろう。

また重要なのは、労力提供するうちに盛り上がることだ。盛り上がることで住民自らによる創意工夫がたくさん盛り込まれていく。地域の小中学生が参加をしたことも重要だ。中学生ともなると地域の中では警戒の目で見られることが多いが、このときばかりは中学生が素晴らしい力を出してくれ、地域にとって非常に好影響だった。

行政がいろいろなノウハウ、お金の提供をし、住民の側も労力を提供したり、合意形成の活動をしたり、提案を考えたりする。そして、両者が連携して出来上がるのが協働事業である。

協働ということの意味だが、不況と財政危機のなかで財政削減をしたいという意図があることは当然だろう。しかし、「ヨコハマ市民まち普請事業」では、むしろ地域で盛り上がった、市民社会が活性化した、人々を励ましたという特徴が目立っていると思う。実は、ヨーロッパでも協働の取組がうまくいっている地域がある。それは貧困地区である。貧困地区では、住民を励ますために自ら地区を清掃したりしている。協働というのは確かに財政危機を緩和するという目的は当然あるが、その中で地域社会が活性化するという効果が実は認められるのだ。「協働」とか「新しい公共」とかいわゆる取組とはこういった方向を目指すべきではないだろうか。

●交流拠点づくり

最後に、「交流拠点づくり」の事業についてご紹介する。横浜市の中では、人々が自由に寄れる拠点をつくろうという動きが盛んである。コミュニティセンターのようなものはかなり量的に充足されている。しかし、そういうものに飽き足りず、もっと違う性質の交流拠点、つまり、赤の他人が自由に交流・交歓できるような空間を横浜市民は求めているのだ。

商店街の空き店舗を活用している事例「港南台タウンカフェ」では、「棚ショップ」というものを設置している。この種の交流拠点の定番アイテムである。地域の工芸をやっている人などが自分の製品を売ることができる。棚1個の賃料が3,000円から4,000円。棚の賃料で床の賃料をちょっと上回り、行政からの補助金に頼らず、市場経

済的に賄われているという仕掛けになっている。スタッフの人件費などの課題はまだまだ大きい。

特徴的なのは、とにかく入りやすいことだ。見ず知らずの人が来ても、コーヒーを飲んだり棚を見たりしていれば間が持つ。また、いつもドアは開けたままになっている。カウンターテーブルを斜めにデザインし、外から見たときに入りやすいよう工夫されている。ここでは、不特定多数の人が訪れて、よもやま話をしているうちに次第に大きなイベントに成長するという例がたくさんある。同じミッションを共有する人が集まって市民活動のミーティングをする場にも使える。

おそらく、こうやって市民社会をアクティブにしたいという思いがあって、交流拠点を横浜市民はつくりたがっているのだと思う。

先ほどお話した「ドリームハイツ」という昭和40年代にできた大規模高層住宅団地でも、様々な地域活動をやってきたが、このほどタウンカフェも参考にして、同様な交流拠点をつくったことは、示唆的だ。もし機会があれば、みんなで視察に行かれたら非常に勉強になると思う。

●むすび

いろいろな人が集まって、いままで眠っていた地域の力を集めて、無理のない形につながったら、何か一つの問題を見つけてやってみる。そういう試みが今後求められているのだろう。コミュニティといっても、今はなかなか担い手が少ないわけだが、少しずつ寄りあうことでいろいろなことが出来ていくのではないかと実体験を通して感じている。

以上です。どうもありがとうございました。

<質疑応答>

Q1. 社会経済的な側面からみた現在のコミュニティの課題とは？

日本におけるコミュニティの変遷について、社会経済的な側面から現在のコミュニティを見た場合に、大きく戦前と比べてどういうところに問題点があるか？

A1. 都市化により町会・自治会の影が薄くなったことがもっとも大きい変化だ。

まず戦時中は、上からの体制をつくるために地域にとっては無理な組織体制を押しつけようとした点で特殊である。そして、おおざっぱに戦前と戦後を比較すると、や

はり高度成長期の「都市化」が一番大きい変化だったのではないか。住民がみな農民で農業共同労働を共にするというだけなら話は簡単だ。その農業生産のための地域組織が生活上の課題にも対応すればいい。しかし、農民ではない人が地域に入ってくる、いわゆる都市化をすると、生産組織ではなく生活組織が別途必要になる。それが町内会の形成の一つの大きな要因だったと思うが、しかし高度成長期に人々の所得が増えて、地域で助け合う必要が減じたということと、町会・自治会でやってきた仕事が行政サービスに変わったことによって、地域の生活組織が弱まっていったと思う。この両方により高度成長期に町会・自治会の影が薄くなったという変化が非常に大きいと考えている。

Q2. 町会・自治会の加入率低下の理由として、昼間人口の減少があるのではないか？

最近、町会・自治会の加入率が下がっている理由として、昔は地域の中で働いて、地域での生活時間が長かったのが、今は地域以外で仕事をしている時間が長く、どうしても地域との結び付きが弱くなっているからではないかと思うが、どうか。

A2. 他にも、人口の転入出、町会・自治会の仕事の減少、若手世代の意識の違いなどが考えられる。

町会・自治会の加入率や活発度が何によって決まるのかというのは、なかなか難しい問題だ。おっしゃった要因も非常に大きくある。また、転入・転出が激しいと町会・自治会の加入率の低下につながるようだ。それから、町会・自治会の仕事が相対的に減り重要度が減っていることもあると思う。ただ、とりわけこの数年、加入率の低下が激しい。先ほど、この理由として「新しい世代の到来」という仮説を述べたが、本当の原因はまだ分からない。

Q3. 交流拠点と地元商店街のかかわりについては？

荒川区には商店街が多くある。横浜市でのタウンカフェの事例では、周辺の商店街との関わりはどうなっていたか教えてほしい。

A3. 商店会と地域を結びつけるコーディネーターが課題

タウンカフェ自体は、形としては商店会の行う公益事業として補助金を得てスタートした。しかしやはり地域の中の拠点だから、地域の幅広い支持を得なければならない。もちろん自治会などとも良好な関係を持たなければならない。実は商店会と町会・

自治会というのは必ずしも一緒にやれないことが多く、そこが非常に苦勞する点である。また、商店会と他の地域組織をまとめるというコーディネートも非常に難しい。タウンカフェは地域の方々の御理解と協力いただいて、私も勉強させていただきたい。

Q4. 荒川区のような下町と新しい町では、コミュニティづくりの課題に違いがあるか？

荒川区は、下町の雰囲気がいろいろな所にまだまだ残っている地域だ。一方、横浜市は、新しい人たちでつくられたまちというようなイメージがある。横浜の場合と下町の場合とでは、コミュニティづくりで根本的に違うところもあるだろうか？

A4. 根本的には大きく違わない。新・旧住民が同じ課題に対してお互い尊重しながら手を取合うことが大事

横浜の南西郊外は、高齢化の危機を迎えている区域。北部郊外は比較のお金持ちで「横浜都民」という人が多い区域。西区、南区、中区などは、荒川区のような下町的な特性を持った地域である。子供が病気になって熱を出していてお母さんが買物に外出して帰ってくると、戸口のところにおかずがたくさんぶら下がっている、というような地域だ。

では、地域の成り立ちによってコミュニティの在り方も違うのかというと、根本的なところは共通している。「新・旧住民」というのは確かに大きな対立点だが、本質的に越えられない壁ではない。むしろ旧住民であっても新住民であっても、同じ課題を抱えていて、旧住民を尊重する姿勢を見せれば、お互い分かり合えるのだ。だから、地域の構造を知ることは大事だが、地域の構造が違ったら地域社会として相互に理解がまったく不能ではない、と実感として思っている。

Q5. NPO 等の活動を地域で展開するためのアドバイスを

地域の中で、NPO や地域の任意団体に参加している。その中で、何か取組を具体化しようとしたとき、町会・自治会などの力を借りたいのだが最初の取っ掛かりがつかめず、なかなか難しいと思うことがある。

A5. 町会・自治会とNPO等テーマ型の活動を結びつけるコーディネートが重要だ。

先ほどは新住民と旧住民という対比をお話ししたが、町会・自治会活動とテーマ型活動という対比もある。地域のベーシックな任務に取り組むというのが町会・自治会の役割でこれは非常に重要だ。他方で、テーマ型の活動というのは特定のこ

て先進的・開拓的、パワフルに取り組むものだ。重要なのは、この二つが認め合うことだ。特に最初が肝心で、最初にぶつかり合うと尾を引くので、最初のところで行政なり何なりがコーディネートしていただければいい。ともかく、町会・自治会とテーマ型の活動は同じ地域の中で一緒にやっていくことが必要だ。

Q6. 行政との関係づくりや活動資金調達についてアドバイスを。

NPO などの活動をしていると、活動資金の調達など、何らかの行政に施策を打ち、行政との関係を良好にしていくことが必要になることは間違いない。資料の「よこはま夢ファンドと活動資金の問題」についても簡単にお話しいただき、荒川区でも横浜のような取組をやる場合のアドバイスがあれば教えていただきたい。

A6. 多様な方法が各自治体で行われている。また、今後は企業も社会貢献を考えるべき。

NPO 活動はもちろん、ボランティア活動にもお金が必要だ。「市民活動にお金が必要」という問題意識は、実は地方の農村に行くともっと強烈にある。都会の方がむしろのほほんとしている。

資金調達の方法の例としては、ヨーロッパでは政府が出資する。アメリカでは企業が支援する。そうしなければアメリカは治安が悪化して、結局企業が損をするためだろう。これに対して日本は、企業も出さなければ国家も出さず非常に苦しい状況にある。そのなかで例えば寄付に頼るという仕組みがある。「よこはま夢ファンド」や市川市の「1%条例」。これに対して宮崎市の「コミュニティ税」は税金を新たに課して賄おうという発想だ。多様なやり方が日本の各自治体にもあるのでこれを参考にされたい。

ただ、根本的には、日本もアメリカ型の社会に向かおうとしているのであれば、企業側がもう少し自覚をもってお金を出す必要があると考えている。日本の企業は社会的平和をタダだと思っているのではないかと思うがそれは大間違いだ。企業は自分たちを守るためにも社会貢献資金を出すことをもっと考えなければいけない。

以上